

- RBAは臨時利下げとイールドカーブコントロール政策および実質的な量的緩和の導入を決定
- 新型コロナウイルス感染拡大による悪影響は、観光や輸出だけでなく国内消費にも広がり、オーストラリア経済は約29年ぶりの景気後退に陥る可能性が出てきた
- 金融緩和に限界がある中、財政支援の拡大に注目が集まる

RBAは臨時利下げと非伝統的な金融緩和の導入も決定

オーストラリア準備銀行（RBA）は3月19日の臨時理事会で0.25%ポイントの利下げを決定し、政策金利（キャッシュレート）を0.25%としました（図表1）。

また、3年物国債金利の目標を0.25%程度に設定するイールドカーブコントロール（YCC）および国債を流通市場から買い入れる実質的な量的金融緩和（QE）、銀行向けのターム物資金供給ファシリティ創設といった非伝統的な金融緩和手法の導入も決定されました。

かねてより、RBAのロウ総裁は「政策金利が0.25%まで低下した場合、QEが選択肢に入る」と発言しており、利下げ余地が限られる中で、RBAは利下げ以外の非伝統的な金融緩和措置へ舵を切った格好です。

本日発表された金融政策パッケージには、新型コロナウイルス（以下、新型ウイルス）の感染が世界的に広がり、経済活動の停滞が端々に始めている中、金利を低く抑え、市中に流動性を供給することで、景気を下支えする狙いがあります。

豪州経済は29年ぶりの景気後退に陥る可能性が高まる

新型ウイルスの感染拡大により、オーストラリア経済が景気後退（ここでは2四半期連続のマイナス成長）に直面する可能性が高まっています。

2020年1-3月期は、もとより、大規模山火事の影響で景気が下押しされると見込まれていましたが、新型ウイルスの感染拡大に伴い、観光業を中心に大きな下押し圧力がかかる見通しです。

また、国内でも感染が徐々に拡大しており、今後家計の消費にも悪影響を与える可能性があります。3月の消費者信頼感の約5年ぶりの低水準となっており、家計の消費意欲の低迷が懸念されます（図表2）。

他にも、主要な輸出資源である鉄鉱石についても、世界的な景気の減速に伴う需要減少から輸出の低迷につながり、景気の下押し圧力として働くこととなります。

豪ドルは一時約18年ぶりの安値水準に

オーストラリア経済への下押し圧力が高まり、長期金利が過去最低水準で推移する中、豪ドルは対米ドルで一時2002年10月以来約18年ぶりの安値水準で推移しています（図表3）。

金利の低下に加え、資源国という性質上、世界的な景気減速の影響をより強く受けるとの懸念もあり、豪ドルの売りが進んだものと考えます。

今後は感染拡大の抑制と財政政策がカギに

3月18日に、オーストラリアのモリソン首相は、全国民に対して、出国の禁止を発表しました。世界的に見て、いち早く感染拡大が収束しつつある中国のように、人の往来を制限することで更なる感染拡大を防ぐ狙いです。こうした移動の抑制は、経済活動を停滞させますが、一方で、感染拡大の抑制にもつながります。

こうした中、既に176億豪ドル相当の財政刺激措置が公表されていますが、他国に比べるとその規模は小さく、新型ウイルスによる悪影響が明らかになるにつれ、更なる財政刺激策の公表が期待されます。（調査グループ 須賀田進成 15時執筆）

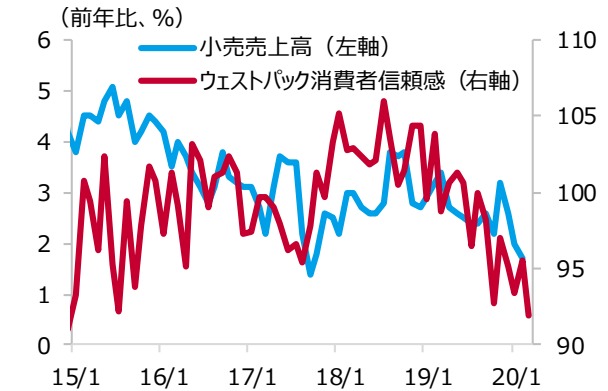
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBAが本日導入した主要な金融緩和策

No.	金融緩和策	概要
①	利下げ	0.25%ポイントの利下げ
②	イールドカーブコントロール	3年物国債金利目標を0.25%程度に設定
③	実質的な量的緩和	流通市場での国債買入れ
④	銀行向け資金供給	最低900億豪ドルの銀行向け資金供給で中小企業向け貸出促進

出所：RBAの声明を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者信頼感と小売売上高の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3 政策金利と豪ドル、長期金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。